

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○流域治水への取り組み
主な取組	治水対策としての河川の整備		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・社会基盤等の防災・減災対策については、予防的対策を含む既存施設の機能維持・強化対策をはじめ、地震対策、河川の治水・浸水対策、土砂災害対策、海岸の津波・高潮対策等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
治水対策について、浸水被害の軽減を図るため、引き続き河川改修を推進するとともに、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。	県	治水対策としての河川整備（河道拡幅、掘削、護岸整備等）		
		整備済延長（累計）		
		0.3km	0.3km（0.6km）	0.3km（0.9km）
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金(河川)等			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（河川）等		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	直接実施	1,919,000	2,218,000		一括交付金 (ハード)	直接実施	3,013,000		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地取得及び護岸工事等を行った。					浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地取得及び護岸工事等を行う。				

活動指標名	整備済延長（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0.3km	0.3km	0.3km	0.3km (0.9km)	100.0%	順調	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

用地取得を先行して行うなどの取り組みの効果が整備の進捗率向上に寄与しており、令和6年度の整備延長実績は約0.37kmで、単年度・累計の整備延長ともに目標値と同等となったことから、取り組みは順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
河川事業は多大な期間を要することから、事業説明会等で事業説明および効果発現状況を説明することで、事業の効果を実感してもらい事業への協力を得ることで進捗を図る。 引き続き、関係機関（沖縄防衛局、現地米軍）及び地権者との調整を密に行い、事業の進捗を図る。	道路橋の占有者である関係市町村との協議を積極的に行い、必要な予算額の把握や優先して予算を配分するなどの対応を取った。 沖縄防衛局（米軍等）に対し、現場作業に早期に着手できるよう調整を密に行い、事業の進捗を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	米軍提供施設内での作業許可や用地取得の難航等により、事業進捗に遅れが生じている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	河川事業では、河川の拡幅に伴い多くの橋梁の掛け替え等に期間を要することから、道路橋の占有者である関係市町村に事業スケジュールなど早めに協議を行い、事業の進捗を図る。
⑦ その他（改善余地の検証等）	河川整備は、軟弱地盤対策や下流側から整備するという事業の特殊性から、他事業に比べ事業効果をあげるためには多大な期間を要する。	⑦ 取組の時期・対象の改善	河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるためには計画的かつ難航事案早期解決などの用地取得を工夫する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○下水道による都市の浸水対策
主な取組	下水道事業（浸水対策）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・治水対策については、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
社会基盤等の防災・減災対策を図るため、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備、内水ハザードマップを作成するなど、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。	市町村	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策		
		浸水対策整備面積（累計）		
		80.5ha（9,661.5ha）	135.8ha（9,797.3ha）	89.7ha（9,887.0ha）
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	市町村事業			予算事業名	市町村事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額	
市町村	直接実施	—		市町村	直接実施		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
17市町村において、雨水管渠等の整備を推進した。				17市町村において、雨水管渠等の整備を推進する。			

活動指標名	浸水対策整備面積（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		17市町村において、雨水管渠等の整備を推進した。
	37ha (9,617ha)	37ha (9,617ha)	15ha (9,609ha)	89.7ha (9,887.0ha)	97.2%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の浸水対策整備面積は、目標値9,887haに対して実績値9,609haであった。今年度の実績値は15haであり、取組はおおむね順調に推移している。17市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。（R6年度の実績値は集計中のため、R5年度末の数値を参考に入力）	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実績改善案	反映状況
浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。	市町村に対して、施設整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施した。 雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進した。 現に浸水被害が発生している地域の解消に向けて、河川管理者と共同で対策に関する協議をした。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。	① 執行体制の改善	浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	所要額の確保に向けて新たな財源の検討や官民連携の取組強化など、幅広く事業推進に向けて検討する。	② 連携の強化・改善	新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）
主な取組	土砂災害対策事業		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
土砂災害から住民の生命・身体を保護するため、土砂災害危険箇所において砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜崩壊防止施設を整備する。	県	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備		
		整備区域数（累計）		
		1箇所（139箇所）	1箇所（140箇所）	1箇所（141箇所）
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業			予算事業名	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			
内閣府計上	直接実施	1, 655, 149	1, 463, 874			
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備				土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備		

活動指標名	整備区域数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和6年度は本島中部を中心に24箇所 で砂防関係事業（砂防、地すべり、急傾斜事業） を実施した。
	1 箇所 (139箇所)	1 箇所 (140箇所)	1 箇所 (141箇所)	1 箇所 (141箇所)	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の土砂災害対策施設を整備し、そのうち地すべり防止施設の1箇所が完了した。計画的な整備を進めた結果、目標値を達成したことから取組は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明するなどして理解と協力が得られるよう取り組む。	関係者から事業への理解と協力を得るため、これまでのノウハウを活かして事業説明会の開催や関係地権者への個別説明したほか、市町村や地元自治会と連携し、理解協力に向け取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	施設整備箇所の地権者は土地利用制限が伴うことから、同意取得に時間を要している。また、整備にあたり仮設道路が必要となる場合が多く、受益者以外の地権者への事業理解を得る事に時間を要している。	⑧ その他	事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者への個別説明するなどして理解と協力が得られるよう取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）
主な取組	総合流域防災事業（基礎調査）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
土砂災害が発生する恐れのある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制を整備するため、土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域等指定のため基礎調査する。	県	土砂災害特別警戒区域指定の推進		
		区域指定箇所数（累計）		
		68箇所（616箇所）	68箇所（684箇所）	68箇所（752箇所）
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		総合流域防災事業（基礎調査）		予算事業名		総合流域防災事業（基礎調査）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	244, 800	241, 552	内閣府計上	直接実施	14, 000	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
土砂災害警戒区域等の指定をするための基礎調査を実施するとともに、住民説明会および市町村への意見照会を行った箇所において区域指定した。				指定のための基礎調査をするとともに、区域指定による警戒避難体制の効果が早期に発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携を強化する。			

活動指標名	区域指定箇所数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	178箇所 (726箇所)	174箇所 (900箇所)	75箇所 (975箇所)	68箇所 (752箇所)	100. 0%	順調	急傾斜地等の崩壊が生じた場合、建築物に損壊が生じ、住民等の生命および身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区域として指定した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和6年度は目標値（68ヵ所）に対し、75ヵ所で土砂災害特別警戒区域を指定した。区域等指定が順調に進捗しているとともに、県HPに指定区域を示した図書を公表したことで、土砂災害に対する警戒避難体制を推進した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度 of 取組改善案				反映状況			
住民説明会開催時期を平準化し、説明会から区域指定までに要する期間短縮を図る。				一部の基礎調査に早期に取り掛かることで、その後の住民説明会開催時期を平準化し、説明会から区域指定までに要する期間短縮を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	多くの基礎調査の完了および住民説明会時期が年度末に集中するため、区域指定までの手続きに時間を要している。区域指定の早期発現のため、指定までに要する期間を短縮する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	住民説明会開催時期を平準化するため、基礎調査の手順等の見直しを実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮及び潮風対策の推進
主な取組	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国土交通省所管の海岸保全施設に対する、高潮対策や老朽化対策等の整備を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策に取り組む。	県	国土交通省所管海岸保全施設の整備		
		整備延長（累計）		
		0.3km	0.3km（0.6km）	0.3km（0.9km）
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	海岸事業費（防災・安全）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 （ハード）	直接実施	59,919	114,459	
令和6年度活動内容				
水釜海岸等において、護岸工（L=約0.1km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。				
予算事業名	その他海岸事業（海岸メンテナンス事業費等）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 （ハード）	直接実施	336,881	429,601	
令和6年度活動内容				
伊佐海岸等において、護岸工（L=約0.04km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。				

(単位：千円)

予算事業名	港湾海岸メンテナンス事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	276,557	
令和7年度活動計画			
中城湾港海岸川田地区等において、護岸工（L=約0.27km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進する。			
予算事業名	その他海岸事業（海岸メンテナンス事業費等）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	627,860	
令和7年度活動計画			
兼久海岸等において、護岸工（L=約0.4km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進する。			

活動指標名	整備延長（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0.3km（0.3km）	0.4km（0.7km）	0.36km	0.3km（0.9km）	100.0%	順調	水釜海岸等において、護岸工（L=約0.36km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の実績値（L＝0.36km）は、目標値（L＝0.3km）を達成しており、順調に計画を進めたことで、海岸保全施設の防災・減災対策を推進できた。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
工事等の発注に際しては、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注計画を行う。	工事等の発注に際しては、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注を行ったことから、目標値を達成することができた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	工事等の発注に際して、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注を行ったことから、目標値を達成することができた。	⑦ 取組の時期・対象の改善	施工計画等を十分に検討し、工事等の発注を行ったことで令和6年度の目標値を達成することができたことから、引き続き、同様の取組を実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減
主な取組	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地震による住宅・建築物等の倒壊の被害から県民の生命・財産保護するため、耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置をする。	県	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		
		相談窓口の利用件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課		【 098-866-2413 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

簡易診断技術者派遣等事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

委託

14, 632

13, 050

令和6年度活動内容

建物所有者等から耐震に関する相談50件程度に対して、助言をする。併せて、普及啓発活動を実施し、耐震化を促した。

予算事業名

簡易診断技術者派遣等事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

15, 000

令和7年度活動計画

建物所有者等から耐震に関する相談50件程度に対して、助言をする。併せて、普及啓発活動を実施し、耐震化を促す。

活動指標名

相談窓口の利用件数（累計）

R4年度

R5年度

実績値

65件

53件

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

54件

50件（150件）

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

建物所有者等から耐震に関する相談を受けるための窓口を設置した。併せて、耐震に関する普及啓発のために簡易診断技術者派遣等や建築士向けに耐震に関する技術者セミナーを開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

建物所有者等に対して、耐震に関する普及啓発活動を実施したことで、相談窓口の利用件数の実績値が目標値を上回り、取組は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、相談窓口の活用により、住宅・建築物の耐震化を促す。

反映状況

建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動（HP（県、建築士会等）、ポスター設置、市町村広報誌掲載や自治会訪問など）を実施し、相談窓口の活用により、住宅・建築物の耐震化を促した。住宅の耐震化率は全国平均値を上回っている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、相談窓口を活用により、住宅・建築物の耐震化につながる。住宅の耐震化率は全国平均値を上回っている。	⑧ その他	住宅・建築物の耐震化率を概ね解消できるよう継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、相談窓口の活用により、住宅・建築物の耐震化を促すことができる。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減
主な取組	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地震による住宅・建築物等の倒壊の被害から県民の生命・財産保護するため、耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援をする。	県,市町村,民間	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援		
		費用補助実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課		【 098-866-2413 】	関連URL -

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名 民間建築物耐震化支援事業（市町村補助）					予算事業名 民間建築物耐震化支援事業（市町村補助）			
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等		その他		13, 292	12, 421	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等		その他				県単等	その他	0
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
民間へ耐震改修等の費用の一部を補助する市町村に対し、補助をする。					民間へ耐震改修等の費用の一部を補助する市町村に対し、補助をする。			

活動指標名		費用補助実施件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		1 件	1 件	1 件	1 件（3 件）	100. 0%	順調	県は、県民や民間へ耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を補助する市町村に対して、費用補助の支援をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県は、県民や民間へ耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を補助する市町村に対して、費用補助の支援を1件行った。これは目標値を達成しており、取組は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。	民間住宅・建築物の耐震診断・補強設計・改修等に対する補助制度創設について状況確認し、補助制度の情報提供をしたが、市町村からの要望はなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村からは内部での協議が整わないとの理由で創設の要望がなかった。耐震診断・改修費用が要因と考えられる。	⑧ その他	建築物の耐震化促進のために引き続き、市町村へ補助制度の情報提供をする。また、補助制度の創設の相談があった場合は対応する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県管理道路橋691橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）		
		10箇所（継続10箇所）	10箇所（継続10箇所）	10箇所（継続10箇所）
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【 098-866-2665 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	道路メンテナンス事業					予算事業名	道路メンテナンス事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	2,110,684	2,413,800				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（10箇所）を実施した。						県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（5箇所）を実施する。	
予算事業名	道路防災保全事業					予算事業名	道路防災保全事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 （ハード）	直接実施	790,129	720,071				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（1箇所）を実施した。						県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（5箇所）を実施する。	
活動指標名	定期点検・修繕・耐震補強・更新 箇所数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新 を10箇所実施した。
	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所 （継続10箇所）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数については、計画10箇所に対し、実施10箇所であり、「順調」であった。 県管理道路橋の長寿命化を図るとともに、安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。 新技術の活用や施設の集約化に関する方針について検討する。	県管理道路橋の定期点検を実施した。（計画5カ所→実施5カ所） 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用し、事業のさらなる推進を図った。（計画5カ所→実施6カ所）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県管理の道路橋は691橋（50年以上は、83橋で12%）あり、その多くが復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	道路法令の改正により、道路橋の定期点検（5年に1回）の実施が定められた。今後、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策に伴い、予防保全型による老朽化対策が見込まれる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用し、事業のさらなる推進を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	定期点検（1回／5年）を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。 効率的・効果的な事業の実施のため、コスト縮減に関する具体的な方針について検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新技術の活用や施設の集約化に関する方針について検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な污水管渠の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道（管渠等）の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		管渠等の耐震化延長（累計）		
		2.5km（275.2km）	2.5km（277.7km）	2.5km（280.2km）
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	中部流域下水道事業会計等			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	直接実施	2, 601, 215	8, 710, 271	
令和6年度活動内容				
污水管渠の改築・耐震化を推進した。				
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	その他	2, 601, 215	2, 878, 918	
令和6年度活動内容				
10市町村において、老朽化した污水管渠を改築した。				

(単位：千円)

予算事業名	中部流域下水道事業会計等		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	8, 755, 937	
令和7年度活動計画			
污水管渠の改築・耐震化を推進する。			
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	その他	3, 193, 021	
令和7年度活動計画			
県および11市町村において、老朽化した污水管渠を改築する。			

活動指標名	管渠等の耐震化延長（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1. 721km (274. 43km)	1. 721km (274. 43km)	2. 5km	2. 5km (280. 2km)	100. 0%	順調	県および10市町村において、污水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を推進した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県および市町村の污水管渠の耐震化延長は、目標値280.2kmに対して実績値276.89kmとなり、取組は順調に推移している。污水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。（R6年度の実績値は集計中のため、R5年度末の数値を参考に入力）	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実績改善案	反映状況
下水道ストックマネジメント計画の改定に取組、効果的な改築・耐震化を推進する。老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。	県では、ストックマネジメント計画の改定をした。下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等をした。老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	污水管渠の老朽化が進行しており、効果的な改築、耐震化に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。	① 執行体制の改善	新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な処理場等の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道（処理場等）の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		
		129,753m ³ /日	177,753m ³ /日	177,753m ³ /日
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	中部流域下水道事業会計等			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	直接実施	2,601,215	8,710,271	
令和6年度活動内容				
処理場等の改築・耐震化を推進した。				
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	その他	2,601,215	2,878,918	
令和6年度活動内容				
9市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を推進した。				

(単位：千円)

予算事業名	中部流域下水道事業会計等		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	8,755,937	
令和7年度活動計画			
処理場等の改築・耐震化を推進する。			
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	その他	3,193,021	
令和7年度活動計画			
9市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を推進する。			

活動指標名	処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	178,603m³/日	178,603m³/日	178,640m³/日	177,753m³/日	100.0%	順調	県および9市町村において、処理場等の改築・耐震化を推進した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県および市町村の処理場内の耐震化された最初沈殿池能力は、目標値177,753m ³ /日に対して、実績値178,640m ³ /日であり、取組は順調に推移している。処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。 (R6年度の実績値は集計中のため、R5年度末の数値を参考に入力)	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
下水道ストックマネジメント計画の改訂に取組効果的な改築・耐震化を推進する。老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置をする。	県では、ストックマネジメント計画に基づく調査結果を踏まえ同計画の見直しを行い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす施設の事故発生や機能停止を未然に防止するための維持管理に努めた。 下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等をした。 耐震化が必要な水処理施設等の改築をした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	処理場等の老朽化が進行しており、効果的な改築・耐震化に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	下水道ストックマネジメント計画の改訂に取組、効果的な改築・耐震化を推進する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることなど、処理場等の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。	② 連携の強化・改善	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	モノレール施設の点検・修繕		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱、駅舎等）について、長寿命化修繕計画に基づき、事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また、計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。	県,事業者	長寿命化計画に基づくモノレールインフラ施設の修繕		
		長寿命化計画に基づく修繕の進捗率（事業費ベース）		
		6.1%	11.0%	14.3%
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【 098-866-2408 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄都市モノレール道整備事業（道路）			予算事業名	沖縄都市モノレール道整備事業（道路）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
		一括交付金 （ハード）	補助	219,990	91,788	主な財源
				一括交付金 （ハード）	補助	87,892
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
首里駅、運営基地出入り口およびだこ浦西駅の分岐器修繕を行った。また、モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検も実施した。				首里駅、運営基地出入り口およびだこ浦西駅の分岐器修繕を行う。		

活動指標名	長寿命化計画に基づく修繕の進捗率（事業費ベース）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0%	8.9%	12.4%	14.3%	86.7%	概ね順調	首里駅、運営基地出入り口およびだこ浦西駅の分岐器修繕を実施した。また、モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検も実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
分岐器の修繕およびモノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検を行っており、計画に基づき概ね順調に進捗している。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
定期点検で確認された損傷箇所に対して補修を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・補修を実施する必要がある。	モノレールインフラ施設の点検を実施し老朽化状況を確認するとともに、老朽化が進んでいた箇所についてはモノレール運行事業者と調整を行い修繕を行った。また、運行に直接影響する分岐器については、修繕計画に基づき首里駅、運営基地出入り口及びだこ浦西駅の3箇所について修繕を実施した。また、モノレール運行事業者との修繕計画の調整を行い、分岐器のを計画的に実施し、施設の長寿命化を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	沖縄都市モノレールインフラ施設は、沖縄特有の高温多湿及び塩害などの厳しい自然環境により、鋼構造物の損傷・劣化が生じやすい。また、モノレール運行に直接影響するため確実な維持修繕が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	引き続き、施設の長寿命化、モノレールの安全運行を維持するため、施設の点検を実施するとともに、モノレール運行事業者と連携を密にし、点検結果を踏まえた施設の修繕を計画的に実施していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	県営住宅の長寿命化対策		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。	県	「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営住宅の建替等の推進		
		県営住宅の耐震化率		
		94.6%	95.3%	95.7%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

公営住宅整備事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

直接実施

5, 896, 827

6, 223, 138

令和6年度活動内容

県営真喜良第二（1期80戸）、県営赤道団地（2期50戸）、県営砂辺団地（1期104戸）の整備に着手した。

予算事業名

公営住宅整備事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

10, 702, 180

令和7年度活動計画

県営平良北団地（2期64戸）、県営松川団地（2期42戸）の整備に着手する。

活動指標名

県営住宅の耐震化率

R4年度

R5年度

実績値

94. 7%

95. 3%

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

96. 8%

95. 7%

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

県営真喜良第二（1期80戸）、県営赤道団地（2期50戸）、県営砂辺団地（1期104戸）の整備に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県営住宅の事業が計画どおりに実施され、県営住宅耐震化率も目標値95. 7%に対し、実績値96. 8%となっており、順調に県営住宅の耐震化が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。
老朽化が著しい住棟については、優先的に建替を行う。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト削減を図る。

反映状況

公営住宅の建替事業について、劣化が進んでいる住棟の解体工事を前倒して進めるなど、当初の予定を見直して実施したことから、目標値を上回る進捗となった。
既存公営住宅のエレベータ改修工事および外壁改修工事の実施により建物の長寿命化を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から35～40年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みであるため、効率的な整備手法を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、また、塩分含有量の多い骨材を使用した可能性が高い。このことから建替を行うことで耐震化率の向上を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化が著しい住棟については、優先的に建替を行う。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	海岸保全施設の長寿命化計画策定		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
老朽化が進行する海岸保全施設に対し、維持管理マニュアルに基づいた施設点検を実施し、海岸保全施設の長寿命化計画を策定することで、計画的な施設の更新等を図る。	県	海岸保全施設の点検結果に基づく長寿命化計画策定		
		長寿命化計画策定地区数（累計）		
		6地区	25地区（31地区）	21地区（52地区）
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	海岸事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	委託	3,000	23,043	
令和6年度活動内容				
国土交通省所管海岸（16地区）における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を実施した。				
予算事業名	港湾海岸メンテナンス事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	委託	18,686		
令和6年度活動内容				
—				

(単位：千円)

予算事業名	海岸事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	委託	23,897	
令和7年度活動計画			
国土交通省所管海岸（20地区）における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を実施する。			
予算事業名			
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		
令和7年度活動計画			
—			

活動指標名	長寿命化計画策定地区数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0 地区 (0 地区)	26地区 (26地区)	16地区	21地区 (52地区)	76.2%		

概ね順調

国土交通省所管海岸16地区における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の実績値（16地区）については、目標値（21地区）を実施するための予算を確保できず、目標値を達成することができなかったが、令和7年度の計画では、実施できなかった海岸も含め、長寿命化計画の策定を実施する予定である。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
点検業務におけるドローン等の活用に際しては、強風など天候に左右される場合があることから、冬期の点検を避けた発注計画を行う。	点検業務におけるドローン等の活用に際しては、強風など天候に左右される場合があることから、冬期の点検を避けた工程計画で委託業務を発注する。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	本取組は、海岸保全施設の「防災・減災」のために重要な取組である。実施にあたっては、他予算の活用も考慮し、計画どおりの実施が求められる。	① 執行体制の改善	本取組は、海岸保全施設の「防災・減災」のために重要な取組である。実施にあたっては、必要な予算を引き続き要望するとともに、他予算の活用も検討し、計画どおりの取組を実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	砂防関係施設長寿命化対策		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
砂防関係施設長寿命化計画策定のための砂防施設点検において、従来型の目視とドローン等のICT技術を併用した施設点検(定期点検)を行う。	県	ドローン等のICT活用を含む砂防関係施設の点検を推進		
		砂防関係施設点検数(累計)		
		87施設	283施設(370施設)	—
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			砂防メンテナンス事業費補助			予算事業名			砂防メンテナンス事業費補助				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
各省計上		補助		156,760		0		主な財源		実施方法		当初予算額	
各省計上		補助		156,760		0		各省計上		補助		0	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
本取組の活動指標は、砂防関係施設の5年毎の定期点検である。前期計画においては令和5年度で完了した。						中期計画において、令和7年度の活動計画なし。							

活動指標名		砂防関係施設点検数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要				
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)			目標値(B)		達成割合 A/B	
—		—		—		—		—		—		老朽化した地すべり防止施設について、従来の事後対策を計画するだけでなく、長期的なサイクルでコスト削減や新技術の計画を立て、点検等を実施することで効率的かつ持続的な維持管理を図る。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果												
—												
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和6年度の取組改善案						反映状況						
—						—						

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	—	⑧ その他	—

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	港湾施設長寿命化事業		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
老朽化・劣化の進行する港湾施設に対し、個別施設計画に基づき施設の維持管理、更新を図り、港湾機能の維持、安全確保を図る。	県	港湾施設の計画的な長寿命化対策、港湾利用者の安全確保		
		港湾長寿命化対策新規着手数（累計）		
		12施設	12施設（24施設）	12施設（36施設）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾長寿命化事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

376, 026

534, 102

令和6年度活動内容

県管理港湾において、14施設の港湾長寿命化対策に着手した。

予算事業名

港湾長寿命化事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

872, 813

令和7年度活動計画

県管理港湾において、新たに10施設の港湾長寿命化対策に着手する。

活動指標名

港湾長寿命化対策新規着手数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

R4年度

R5年度

12施設

12施設

14施設

12施設
(36施設)

100. 0%

順調

活動概要

中城湾港（アギ浜地区）等において14施設の港湾長寿命化対策に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標12施設に対し、実施14施設であることから順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

引き続き、定期点検を通して、施設の状況を把握し、効率的・効果的な維持修繕を行う。
国や他自治体の状況を参考に、新技術の活用等によるコスト削減を図っていく。

定期点検結果から維持修繕の緊急性が高い港湾施設を抽出し、効率的・効果的な整備を推進した。
工事発注にあたっては、難工事指定を行う等の不調・不落対策を講じたことにより、施設整備の推進を図ることができた。

- 44 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	作業員や作業船の不足、物価高騰による資機材の確保難などを理由とする工事の不調・不落が増加していることから、適切な対策を講じる必要がある。	① 執行体制の改善	工事の発注においては、引き続き適切な不調・不落対策を講じる等して、施設整備の推進を図っていく。
⑦ その他（改善余地の検証等）	老朽化や塩害等により維持修繕の緊急性の高い港湾施設数が増加していることから、新技術の活用等により効率的・効果的な施設整備を図り、コスト縮減に取り組む必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	国やほかの自治体の状況を参考に、効率的・効果的な維持修繕を行うための新技術の活用を図りながら、コスト縮減に取り組んでいく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	治水施設（河川）の機能維持		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
河川管理施設について、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。	県	長寿命化計画に基づく治水施設（天願川可動堰）の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数（内訳）		
		1箇所	1箇所（継続1箇所）	1箇所（継続1箇所）
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		河川メンテナンス事業			予算事業名		河川メンテナンス事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	
内閣府計上	直接実施	20, 532	4, 537		内閣府計上	直接実施	26, 575
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
天願川可動堰の電源装置および水封管改修のための設計を実施した。					重要施設の機能を計画的、予防的に確保するよう施設の延命化とコストの縮減を目的とした機器を更新する。		

活動指標名	維持・修繕施設数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		1 施設（天願川可動堰）において電源装置および水封管改修のための設計を実施した。
	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所 (継続 1 箇所)	100. 0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
対象施設（天願川可動堰）において長寿命化計画に基づく維持管理およびライフサイクルコストの最小化に資する活動を実施したことから、取り組みは順調と判断した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
施設の機能を計画的、予防的に確保するよう施設の延命化とコストの縮減を目的とした長寿命化計画の変更を適宜行う。				施設の実態に合わせた長寿命化計画の次期変更に向け作業を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	長寿命化計画に基づく施設の維持管理および機能保持を行っているところであるが、さらなる施設の延命化およびライフサイクルコストの最小化を目的とした計画の変更する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	最新技術の活用や施設機能の抜本的な見直しなどを検討し、更新・改修費の低減等も検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	治水施設（ダム）の機能維持		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
治水施設（ダム）について、長寿命化計画に基づき機器更新・改良することで、効率的かつ効果的な維持・修繕による施設の長寿命化対策に取り組む。	県	長寿命化計画に基づく治水施設（ダム）の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数（内訳）		
		6ダム	6ダム（継続6ダム）	6ダム（継続6ダム）
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	堰堤改良事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
内閣府計上	直接実施	309, 278	80, 427	
令和6年度活動内容				
老朽化した施設の計画的な更新等（4 ダム）による長寿命化対策に取り組んだ。				
予算事業名	ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	直接実施	383, 726	266, 341	
令和6年度活動内容				
老朽化した施設の計画的な更新等（6 ダム）による長寿命化対策に取り組んだ。				

(単位：千円)

予算事業名	堰堤改良事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	333, 084	
令和7年度活動計画			
老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。			
予算事業名	ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	506, 509	
令和7年度活動計画			
老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。			

活動指標名	維持・修繕施設数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	6 ダム	6 ダム	6 ダム	6 ダム (継続 6 ダム)	100. 0%		

ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理ダムにおいて長寿命化計画に基づく計画的な維持管理を行った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和 6 年度は 6 施設において長寿命化計画に基づく維持管理を行ったことから順調とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。	長寿命化計画に基づき施設の点検、さらに点検結果等を踏まえ補修や設備の更新等を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ダム施設設備点検により健全な機能の維持に努め、長寿命化計画に基づく維持管理を実施し、長期的なダム管理運用を行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	点検結果や健全度の評価を踏まえて長寿命化計画を適宜見直すことで、ダムの安全性および機能を長期的に保持し、施設を良好な状態に保つ。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○技術者の育成及び建設技術の研究・開発の促進
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・ 亜熱帯地域に適した防災・減災、長寿命化等に対応するための技術者の育成及び建設技術の研究・開発を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成	県関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成		
		講習会の開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		—		—					
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催した。						防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催する。			

活動指標名		講習会の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		1回	2回	2回	1回（3回）	100.0%	順調	「災害復旧事業実務講習会」を開催し、災害復旧事業の制度等を周知した。「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」を開催し、講義と現場研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成に資する講習会等を2回開催した。開催回数の目標値を超えたことから、取組は順調と判断した。県、市町村、民間企業の技術職員の、災害復旧やコンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。	災害復旧事業実務講習会では災害復旧事業に携わる技術者向けに実務の説明と事例紹介等を行った。コンクリートの耐久性に関する研修会では、講義に加えて現場研修も行い、より実用的な知識の習得に資するものとなった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	既存のインフラが老朽化していく一方で、近年の災害の事例を踏まえながら、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を実施する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	避難地としての都市公園整備事業		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。	県,市町村	避難地指定公園の整備推進		
		避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)		
		0.75ha(991.5ha)	0.75ha(992.3ha)	0.75ha(993.0ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）			予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	直接実施	948,040		1,376,015	内閣府計上	直接実施	1,399,785		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備を行った。					県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備を行う。				
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金（ハード）	その他	596,080		649,939	一括交付金（ハード）	その他	1,025,403		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行った。					県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行う。				

活動指標名	避難地に指定されている都市公園の供用面積（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備を行った。また、県は市町村都市公園事業に対し助言を行った。
	80.68ha (1071.4ha)	6.86ha (1078.3ha)	2.54ha (1080.8ha)	0.75ha (993.0ha)	100.0%		
						順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営都市公園及び市町村都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行うことで目標値を達成しており、順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。 整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。	公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めたことで、令和6年度の実績値は2.54haとなり、目標値である0.75haを上回ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、関係市町村と課題を共有し、連携して事業を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、地元関係者等の協力が得られるよう、関係市町村と協議を行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	国,県,市町村	緊急輸送道路における無電柱化の推進		
		緊急輸送道路(第1・2次)における無電柱化整備延長(累計)		
		0.7km(112.4km)	2.4km(114.8km)	2.4km(117.2km)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【 098-866-2665 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		無電柱化推進事業等(県)			予算事業名		無電柱化推進事業等(県)		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度 <td rowspan="2"></td>				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	直接実施	222, 173	1, 097, 415		一括交付金 (ハード)	直接実施	790, 500		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
無電柱化を推進するため、国、県、市町村の緊急輸送道路において電線共同溝2.4km整備する。					無電柱化を推進するため、国、県、市町村の緊急輸送道路において電線共同溝2.4km整備する。				

活動指標名	緊急輸送道路（第1・2次）における無電柱化整備延長（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1.3km	2.1km	3.8km	2.4km (117.2km)	100.0%	順調	緊急輸送道路における無電柱化整備総延長について、令和6年度は約3.8kmを整備した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
緊急輸送道路における無電柱化整備総延長について、令和 6 年度は約3.8kmを整備した。計画値に対し、順調に取り組むことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
関係機関との調整が円滑に整うよう前広な情報共有を図り、補正予算を活用した整備計画の見直しなど、整備の計画的な進行を図る。	沖縄ブロック無電柱化推進協議会等を通してや無電柱化推進計画策定状況など無電柱化整備事業に関する情報を国、県、市町村、電線管理者等関係機関で共有し、次年度以降の整備範囲を確認、見直し依頼することで計画的な進行を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整、電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要する。	② 連携の強化・改善	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	無電柱化の整備手法である電線共同溝方式の整備費用について、コスト削減策を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	施工方法や低コスト管路材の採用など、低コスト化の検討に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	離島空港施設における耐震化対策等の推進		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画			
		活動指標（アウトプット）			
		R4	R5	R6	
地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設の調査を実施し、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、施設・整備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を実施する。	県	離島空港の耐震設計	離島空港耐震設計、工事		
		離島空港施設の耐震化取組数（内訳）			
		6空港	6空港（継続6空港）	6空港（継続6空港）	
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【 098-866-2400 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	県単離島空港整備事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託	56, 997	261, 061	
令和6年度活動内容				
新石垣、多良間空港など耐震対策に向けた調査を実施した。				
予算事業名	緊急防災・減災事業（空港課）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	直接実施	4, 277	21, 234	
令和6年度活動内容				
久米島空港などのターミナルビルの耐震補強工事を実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	県単離島空港整備事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	157, 882	
令和7年度活動計画			
新石垣、下地島空港など引き続き耐震対策に向けた調査を実施する。			
予算事業名	緊急防災・減災事業（空港課）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	514, 384	
令和7年度活動計画			
引き続き、久米島空港などのターミナルビルの耐震補強工事を実施する。			

活動指標名	離島空港施設の耐震化取組数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	6 空港	6 空港	6 空港	6 空港 (継続 6 空港)	100. 0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度までに、耐震対策の検討に先立つ地震動観測・地震動作成を6空港で完了しており、進捗は順調である。耐震化対策の進捗を促進し、地震や津波等の災害時における離島空港の被害低減につながる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
限られた事業費の中で、空港の重要度など、優先度を設定し、耐震化対策等に取り組む必要がある。	空港の重要度など、優先度に応じた対策（耐震照査、耐震補強工事）を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	離島空港施設における耐震化対策等の推進には、資金の確保が必要。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	限られた事業費の中で、空港の重要度など、優先度を設定し、耐震化対策等に取り組む必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	災害防除（道路）		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。	県	道路法面等の定期点検・対策		
		定期点検・対策実施箇所数（累計）		
		15箇所	15箇所（30箇所）	15箇所（45箇所）
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【 098-866-2665 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	道路防災保全事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	138, 586	15, 000	
令和6年度活動内容				
緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施する。				
予算事業名	緊急自然災害防止対策事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	直接実施	398, 349	3, 379, 000	
令和6年度活動内容				
緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施する。				

(単位：千円)

予算事業名	道路防災保全事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	5, 000	
令和7年度活動計画			
緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施する。			
予算事業名	緊急自然災害防止対策事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	4, 636, 800	
令和7年度活動計画			
緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施する。			

活動指標名	定期点検・対策実施箇所数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	16箇所	18箇所	19箇所	15箇所 (45箇所)	100. 0%		

順調

緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
道路法面等の定期点検・対策については、計画15箇所に対し、実施19箇所であり、「順調」であった。 緊急輸送道路等の県管理道路の安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。	落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組んだ。昨年度は点検業務。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	県管理道路はその多くが復帰後に建設されている。老朽化の進行により法面の崩落や道路の沈下等今後も要対策箇所について増えることが見込まれる。	① 執行体制の改善	道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。点検結果を基に設計業務を行う。